

経営財務
直前3年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書

・貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	科目	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	408	594	544	流動負債	2834	3229	3256
固定資産	4076	4179	3960	固定負債	97	79	82
有形固定資産	4046	4142	3898	負債合計	2931	3309	3339
無形固定資産	4	4	4	(純資産の部)			
投資その他の資産	25	33	58	資本金	90	90	90
資産合計	4485	4774	4505	資本剰余金	348	348	348
				利益剰余金	1115	1026	727
				純資産合計	1553	1464	1165
				負債・純資産合計	4485	4774	4505

・損益計算書

科目	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	2063	2482	2417
営業利益	268	△85	△470
営業外収益	27	49	52
営業外損益	3	8	7
経常利益	291	△43	△424
特別利益(損失)	△1	0	△8
税引前当期純利益	290	△43	△433
法人税等	100	△10	△134
当期純利益	189	△33	△298

・株主資本等変動計算書

	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
株主資本			
資本金	90	90	90
資本準備金			
資本剰余金			
その他資本剰余金	348	348	348
資本剰余金合計	348	348	348
利益剰余金			
その他剰余金			
別途積立金			
繰越利益剰余金	1115	1026	727
利益剰余金合計	1115	1026	727
株主資本合計	1553	1464	1165
純資産合計	1553	1464	1165
当期純利益	189	△33	△298
配当金	0	△56	0
当期変動額	189	△89	△298

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ……移動平均法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、及び構築物については、定額法を採用しています。
 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度(中退共制度)に基づく期末要支給額により計上しています。

④役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式総数

普通株式 1,800 株

(2)基準日が等事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	56,000千円
1株当たり配当額	31,111円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月26日

3. その他の注記

…………… 特になし

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

貯蔵品 ……移動平均法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によ

っています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によ

っています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によ

っています。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度(中退共制度)に基づく期末要支給額により計上して

④役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要な収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を認識する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

当社は、廃棄物処理・リサイクル事業を営んでいます。主な履行義務は、顧客との契約に基づき顧客の廃棄物を無害化し再資源化することです。なお、顧客の廃棄物等を受け取ってから処理するまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、処理時点としています。なお、取引の対価は、処理後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ

②連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式総数

普通株式 1,800 株

(2)基準日が等事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日にみなし開催された定時株主総会の議案として、普通株式の配当を行わないことを提案しています。

3. その他の注記

特になし

